

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 12日

上場会社名 株式会社 小系製作所 上場取引所 東大  
 コード番号 7276 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 大嶽 昌宏 TEL (03) 3447 - 5101  
 決算取締役会開催日 平成 12年 5月 12日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	147,984	3.3	4,476	39.8	7,155	12.7
11年 3月期	143,215	2.9	3,201	9.6	6,346	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	3,688	21.2	22.94	0.00	4.9	5.4	4.8
11年 3月期	3,043	3.5	18.93	0.00	4.1	4.6	4.4

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 160,789,436 株 11年 3月期 160,789,436 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年 3月期	10.00	4.00	6.00	1,607	43.6	2.1
11年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,286	42.3	1.8

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	131,978	75,793	57.4	471.39
11年 3月期	139,411	73,501	52.7	457.13

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 160,789,436 株 11年 3月期 160,789,436株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	72,900	3,200	1,600	4.00	-	-
通期	153,000	7,800	4,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円88銭

## 比較貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)	比 較
( 資 産 の 部 )			
流動資産			
現金・預金	3,264	5,425	2,161
受取手形	1,801	1,878	77
売掛金	25,456	23,574	1,882
有価証券	22,187	30,941	8,754
製品・半製品	3,508	3,472	36
仕掛品	765	796	31
原材料・貯蔵品	1,550	1,496	54
未収入金	1,520	1,452	68
その他の流動資産	293	312	19
繰延税金資産	1,141	748	393
貸倒引当金	144	176	32
流動資産合計	61,345	69,921	8,576
固定資産			
有形固定資産			
建物	14,300	15,220	920
構築物	1,099	1,179	80
機械装置	4,836	5,046	210
車両運搬具	270	271	1
工具器具備品	7,052	7,875	823
土地	6,286	6,338	52
建設仮勘定	130	430	300
計	33,976	36,362	2,386
無形固定資産	919	1,032	113
投資等			
投資有価証券	9,980	9,780	200
子会社株式	19,896	16,576	3,320
その他の投資	1,352	1,385	33
繰延税金資産	4,511	4,360	151
貸倒引当金	3	7	4
計	35,736	32,095	3,641
固定資産合計	70,633	69,490	1,143
資産合計	131,978	139,411	7,433

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)	比 較
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
支 払 手 形		6,641	6,641
買 掛 金	26,879	19,903	6,976
1年以内に償還予定の社債		10,000	10,000
未 払 金	2,509	2,941	432
未 払 費 用	9,965	8,329	1,636
従 業 員 預 り 金	1,429	1,498	69
賞 与 引 当 金	3,040	3,283	243
未 払 法 人 税 等	1,602	2,076	474
その他の流動負債	699	742	43
流 動 負 債 合 計	46,125	55,417	9,292
固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金	9,607	10,040	433
海外投資等損失引当金	450	450	
その他の固定負債	2	2	
固 定 負 債 合 計	10,059	10,493	434
負 債 合 計	56,184	65,910	9,726
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	14,270	14,270	
法 定 準 備 金			
資 本 準 備 金	17,107	17,107	
利 益 準 備 金	3,567	3,567	
法 定 準 備 金 合 計	20,675	20,675	
剰 余 金			
特 別 償 却 積 立 金		5	5
買換資産圧縮積立金	799	814	15
買換資産圧縮特別勘定	82		82
別 途 積 立 金	35,500	29,000	6,500
当 期 未 処 分 利 益	4,465	8,734	4,269
(うち当期純利益)	( 3,688 )	( 3,043 )	( 645 )
剰 余 金 合 計	40,847	38,554	2,293
資 本 合 計	75,793	73,501	2,292
負 債 及 び 資 本 合 計	131,978	139,411	7,433

## 比較損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)		平成10年度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)		比較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
<b>( 経常損益の部 )</b>						
営業損益の部		%		%		%
営業収益						
売上高	147,984	100.0	143,215	100.0	4,769	3.3
営業費用						
売上原価	126,734	85.6	123,338	86.1	3,396	
販売費及び一般管理費	16,773	11.4	16,675	11.7	98	
営業利益	4,476	3.0	3,201	2.2	1,275	39.8
<b>営業外損益の部</b>						
営業外収益	( 2,903 )		( 3,974 )		( 1,071 )	
受取利息・配当金	1,587		2,204		617	
その他の営業外収益	1,316		1,770		454	
営業外費用	( 225 )		( 829 )		( 604 )	
支払利息	18		665		647	
その他の営業外費用	207		164		43	
経常利益	7,155	4.8	6,346	4.4	809	12.7
<b>( 特別損益の部 )</b>						
特別利益	( 63 )		( 218 )		( 155 )	
固定資産売却益	22		195		173	
投資有価証券売却益	40		22		18	
特別損失	( 1,019 )		( 1,492 )		( 473 )	
固定資産売却・除却損他	129		114		15	
適格年金受給者分計上額	794				794	
厚生年金基金特例掛金			604		604	
厚生年金基金特別掛金			505		505	
投資有価証券売却損	48				48	
有価証券評価損	48		267		219	
税引前当期純利益	6,199	4.2	5,072	3.5	1,127	22.2
法人税、住民税及び事業税	3,054		2,706		348	
法人税等調整額	544		677		133	
計	2,510		2,028		482	
当期純利益	3,688	2.5	3,043	2.1	645	21.2
前期繰越利益	1,419		1,355		64	
過年度税効果調整額			4,431		4,431	
税効果適用に伴う特別償却・ 圧縮積立金取崩額			547		547	
中間配当額	643		643		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額						
当期未処分利益	4,465		8,734		4,269	

## 比 較 利 益 処 分 案

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平 成 1 1 年 度 (平成12年3月31日)	平 成 1 0 年 度 (平成11年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	4,465	8,734
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額		5
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	14	15
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 取 崩 額	82	
合 計	4,562	8,755
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	964 1株につき6円 〔 普 通 配 当 1株につき4円 創業85周年記念配当 1株につき2円 〕	643 1株につき4円 〔 普 通 配 当 1株につき4円 〕
役 員 賞 与 金	120	110
(うち監査役賞与金)	( 10 )	( 8 )
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	86	
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		82
別 途 積 立 金	2,000	6,500
次 期 繰 越 利 益	1,391	1,419

(注) 1.平成11年12月10日に643百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。

2.特別償却積立金、買換資産圧縮積立金、買換資産圧縮特別勘定の積立・取崩は、  
租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 比 較 売 上 高

(百万円未満切り捨て)

期 別 部 門	平成 1 1 年 度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)		平成 1 0 年 度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)		比 較	
		( 構成率 ) %		( 構成率 ) %		( 増減率 ) %
自動車照明器	139,065	94.0	133,529	93.2	5,536	4.1
航空機部品	3,245	2.2	3,044	2.1	201	6.6
そ の 他	5,674	3.8	6,640	4.7	966	14.5
計	147,984	100.0	143,215	100.0	4,769	3.3
(うち輸出分)	( 11,863 )	( 8.0 )	( 10,303 )	( 7.2 )	( 1,560 )	( 15.1 )

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価は、上場有価証券については移動平均法による低価法(切り放し方式)、その他は移動平均法による原価法によっております。
2. 特定金銭信託に含まれる上場有価証券については、銘柄別の移動平均法による低価法によっております。
3. たな卸資産の評価は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法によっております。
5. 外貨建短期金銭債権債務については、外貨建取引等会計処理基準に定める方法によっております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。
8. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金期末会社都合要支給額から期末現在適格退職年金資産現価残高(年金受給者残高を除く)を控除した額を計上しております。  
なお、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従業員に対する退職給与引当金については、退職金期末会社都合要支給額から期末現在適格退職年金資産現価残高を控除した額を計上していたが、この適格退職年金資産現価残高には既年金受給者分が含まれていた。この年金受給者は、下期に大幅に増加しており、在職者適格退職年金資産現価残高より年金受給者の残高を控除して計上することに変更した。

9. 海外投資等損失引当金は、海外投資に係わる損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上しております。

この引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。

10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 税効果会計を適用しております。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表の注記)

	(平成11年度)	(平成10年度)
1. 子会社に対する金銭債権・債務		
(1) 短期金銭債権	1,243 百万円	1,351 百万円
(2) 短期金銭債務	4,737 百万円	4,752 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	92,654 百万円	87,951 百万円
3. 外貨建資産の主なものは		
(1) 有価証券	328 百万円	508 百万円
(2) 投資有価証券	14,993 百万円	11,330 百万円
4. 保証債務残高	11,041 百万円	6,219 百万円
5. 自己株式の数	0 百万円 ( 50 株 )	0 百万円 ( 597 株 )
6. 退職給与引当金には役員退職引当金が含まれております。この引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。	822 百万円	1,033 百万円

## (損益計算書の注記)

	(平成11年度)	(平成10年度)
1. 子会社との取引高		
(1) 売上高	8,510 百万円	7,346 百万円
(2) 仕入高	35,589 百万円	35,126 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	4,397 百万円	4,978 百万円
2. 1株当たりの当期純利益	22.94 円	18.93 円
3. 厚生年金基金については厚生省年金局通知「厚生年金基金における特例掛金の事務上の取扱について」(平成7年11月27日付)に従い基金財政の安定化を図るため年金経理に係る不足金見込額相当604百万円を特例掛金として平成11年4月以降平成12年3月に亘り拠出することとしました。なお、平成6年・7年に係わる不足額を7年で償却してきた平成10年3月末残高505百万円も特別掛金として拠出することとしました。これら特例掛金と特別掛金は、平成10年度において全額を特別損失に計上いたしました。		

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成11年度)	(平成10年度)
取得価額相当額	104 百万円	81 百万円
減価償却累計額相当額	37 百万円	20 百万円
期末残高相当額	66 百万円	60 百万円

1. 上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

2. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額	(平成11年度)	(平成10年度)
1 年内	19 百万円	15 百万円
1 年超	47 百万円	45 百万円
合計	66 百万円	60 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成11年度)	(平成10年度)
支払リース料	21 百万円	16 百万円
減価償却費相当額	21 百万円	16 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 1. 有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	平成 1 1 年 度 (平成12年3月31日現在)			平成 1 0 年 度 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	177	219	42	179	182	3
債 券	1,792	1,815	23	1,892	1,841	51
そ の 他	3,299	3,190	109	2,799	2,766	33
小 計	5,268	5,224	44	4,870	4,789	81
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	13,667	34,491	20,824	13,630	30,681	17,051
債 券						
そ の 他						
小 計	13,667	34,491	20,824	13,630	30,681	17,051
合 計	18,935	39,715	20,780	18,500	35,470	16,970

(注記事項)

### 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する  
公社債店頭基準気配等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。  
( (1),(2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

### 2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式は0百万円、評価損益は0百万円であります。

### 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(平成11年度)	(平成10年度)
流動資産に属するもの		
非上場外国債券	7,784 百万円	10,325 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	162 百万円	342 百万円
コマーシャルペーパー	- 百万円	3,497 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,001 百万円	180 百万円
ドル建マネー・マーケット・ファンド	- 百万円	505 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	7,972 百万円	11,222 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	14,474 百万円	11,433 百万円
出資証券ほか	1,735 百万円	1,294 百万円

## 2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用することがありますが、当期末及び前期末とも該当事項はありません。なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## 役 員 の 異 動

該当事項はありません